

農林漁業分野（職業）の求人・求職状況

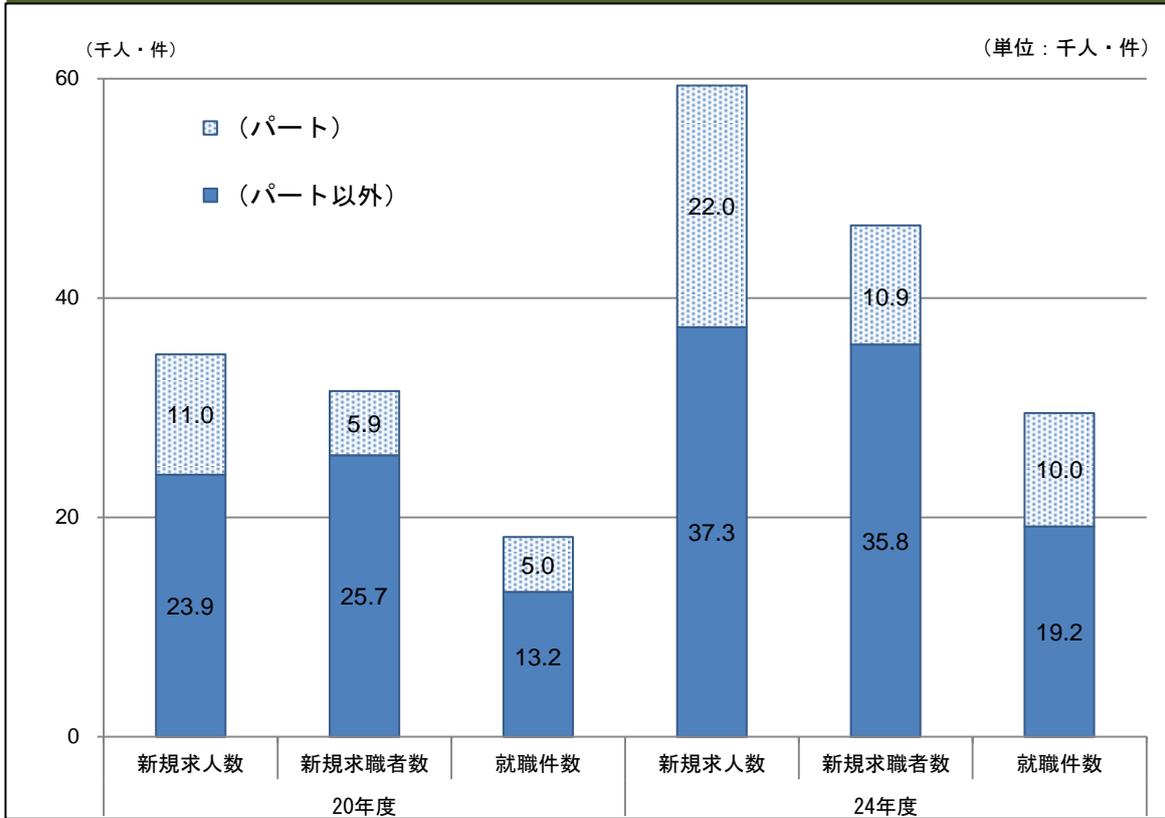
（本文）

- ① 農林漁業の職業について、平成 20 年度から平成 24 年度の 4 年間で、新規求人は 1.7 倍（全職業計で 1.1 倍）、新規求職者は 1.5 倍（同 1.0 倍）、就職件数は 1.6 倍（同 1.1 倍）に拡大した。（図 1）
- ② 拡大の要因の一つとして、求職者の雇用の場となる農業生産法人等が増加していることが考えられる。
 - ・農業生産法人は、平成 24 年（1 月 1 日現在）で 12,817 法人となっており、平成 20 年（1 月 1 日現在）からの 4 年間で 2,298 法人増加している。また、農地の貸借により農業に参入した一般法人も増加しており、平成 24 年（12 月末現在）で 1,071 法人となっている。（図 2）
- ③ 農林漁業の新規求人・求職者について、平成 24 年度の状態を見ると、
 - ・新規求人の 37%、新規求職者の 23%、就職件数の 34%がパートである。また、就職率は、パートで 91.7%、パート以外で 53.6%となっている。（図 1）

		農林漁業分野	全職業計
新規求人倍率	パート	2.02倍	1.54倍
	パート以外	1.04倍	1.06倍
就職率	パート	91.7%	35.7%
	パート以外	53.6%	26.3%
充足率		49.2%	24.3%

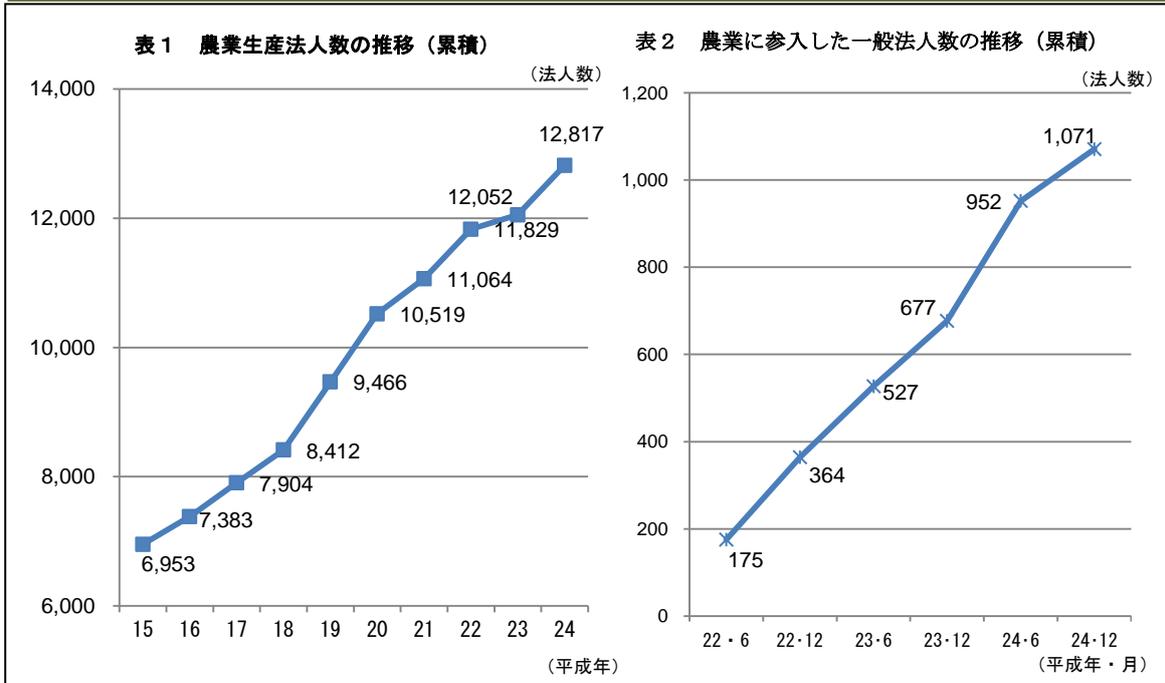
- ・地域別では、新規求人は北海道、東京、南九州（熊本、宮崎、鹿児島）に多く、北海道や南九州では養畜作業員、東京では植木職や造園師の求人が多い。また、新規求職者は求人の多い地域のほか千葉、神奈川の首都圏や、愛知、大阪等の都市部で多い。（図 3）
- ・事業所規模別では、30 人未満の事業所からの求人が 84%となっており、全職業計と比較すると、4 人以下の零細な事業所からの求人の割合が高い。（図 4）

図1 新規求人・求職及び就職者数の推移（農林漁業の職業、常用）



注) 平成24年度の値は、平成20年度との比較のため、改定（平成23年）前の職業分類で再集計したものである。

図2 農業生産法人及び農業に参入した一般法人数の推移



注) 各法人数については、農林水産省 HP の農林水産基本データ集等の公表値による。

図3 都道府県別新規求人・求職（農林漁業の職業、パートを除く常用）（平成24年度）

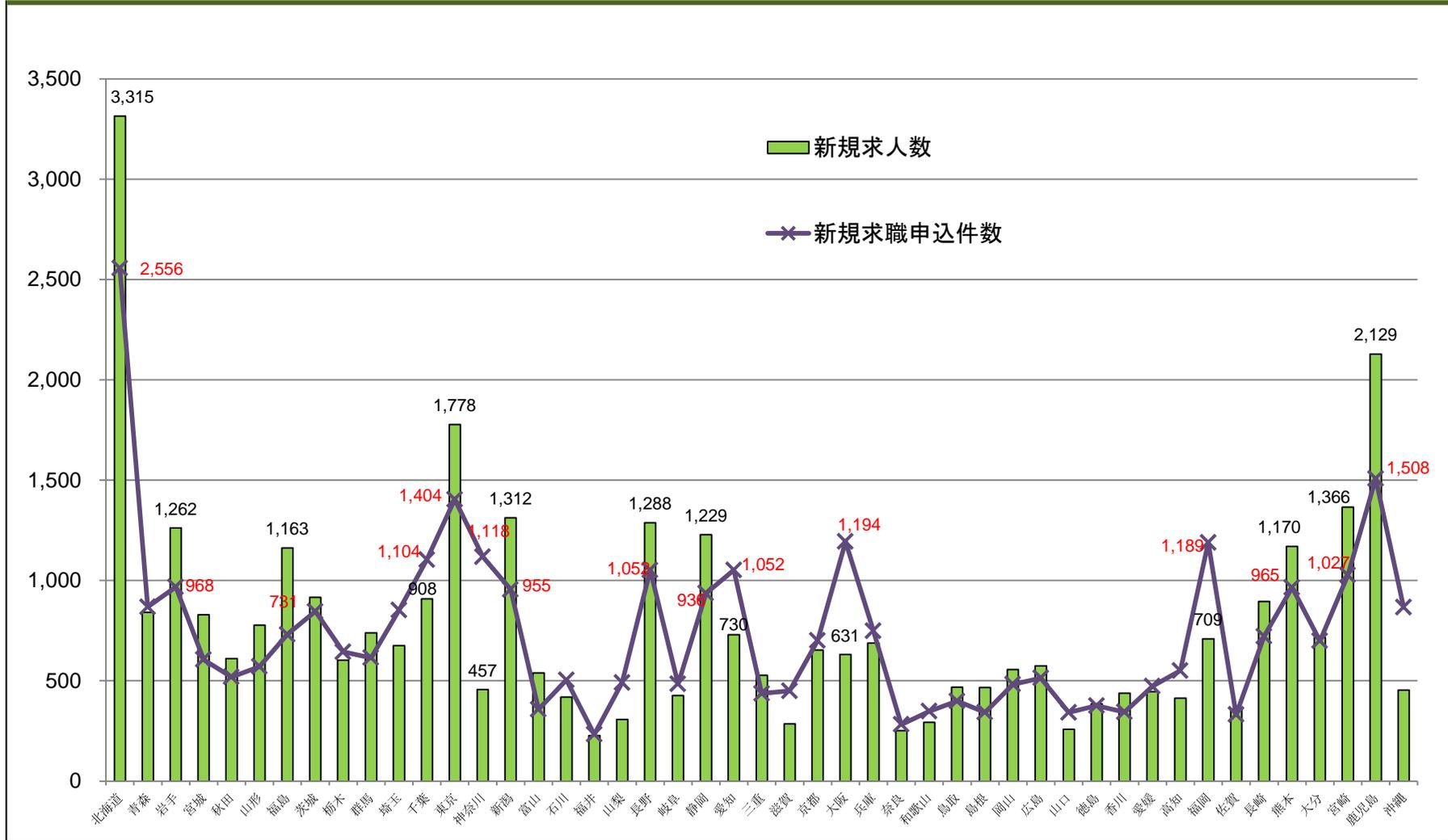
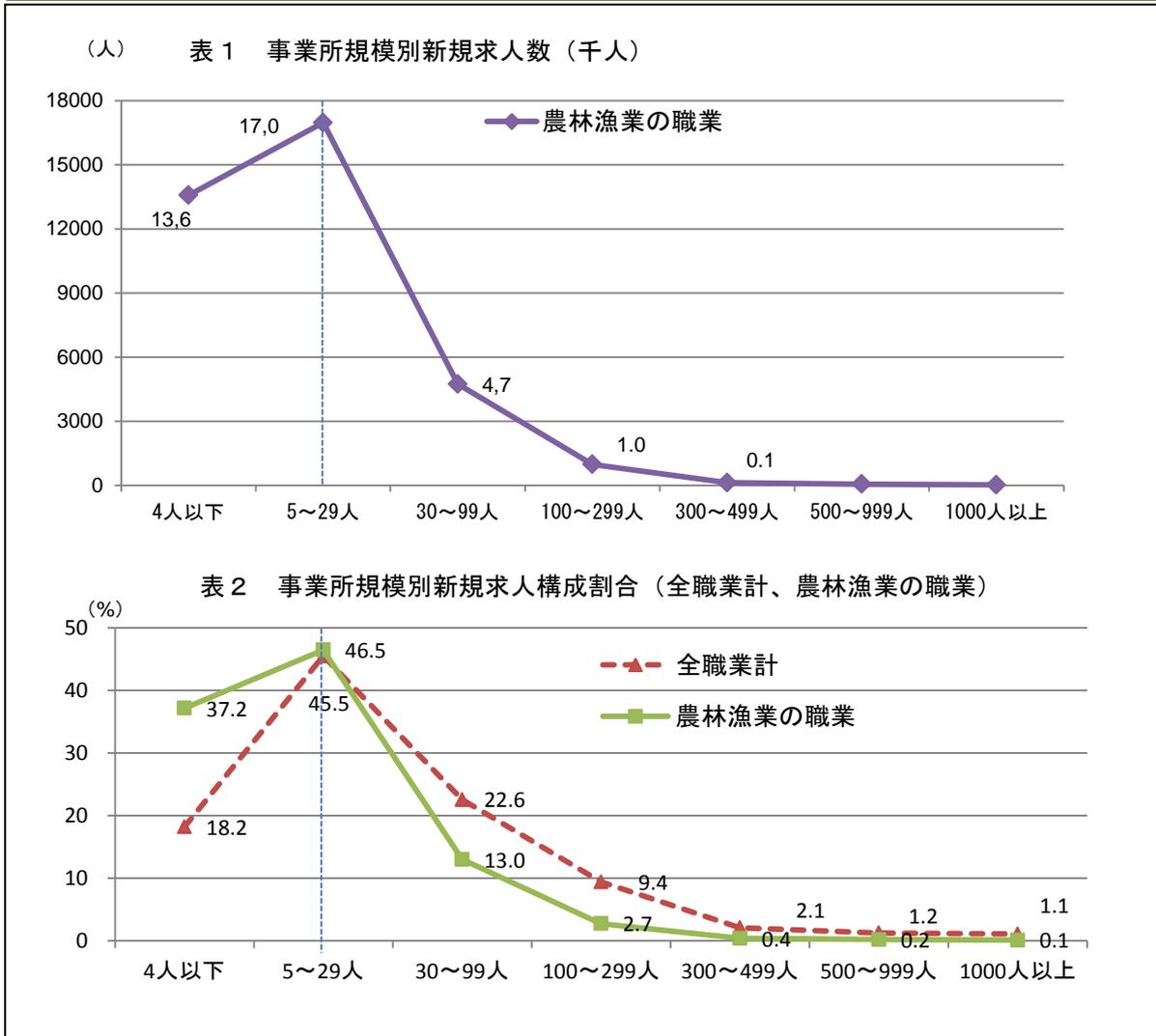


図4 事業所規模別新規求人数及び構成割合（パートを除く常用）（平成24年度）



注) 農林漁業の職業とは、求人事業所の産業分類の区分とは異なり、実際に農林漁業の仕事に従事するものをいう。例えば、農業法人に関する求人・求職であっても、農耕作業等以外の事務、営業、販売等の求人・求職は含まれない。

問い合わせ先
 職安定局農山村雇用対策室
 永井 祐一 直通：03-3595-3298